

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の
縦覧に供するため作成したものであります。

GMOクリック証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

GMOクリック証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第77号）

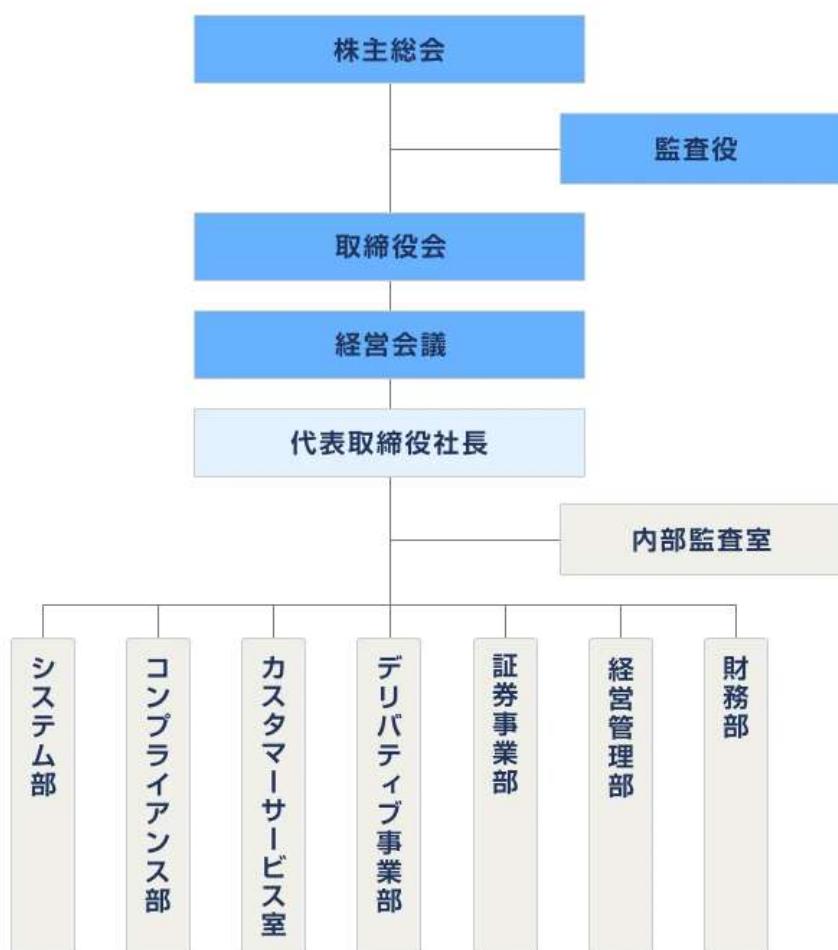
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2024年12月31日現在）

年 月	沿 革
2005年10月	GMOインターネット証券株式会社設立
2006年3月	証券業登録（関東財務局長（証）第257号）
2006年4月	口座開設受付業務開始
2006年5月	証券オンライントレード取引サービス開始
2006年7月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第159号）
2006年10月	外国為替証拠金取引サービス開始
2006年11月	株価指数先物取引、株価指数オプション取引の取扱開始
2007年2月	一般（無期限）信用取引の取扱開始
2007年9月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第77号）
2007年12月	クリック証券株式会社へ商号を変更
2008年4月	外国為替証拠金取引における顧客資産の信託保全を開始
2008年9月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2009年4月 同	株式会社大阪証券取引所の取引資格取得 株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格取得
2009年9月	東京証券取引所の総合取引資格取得
2009年10月	ジャスダック証券取引所の取引資格取得
2010年4月	CFD取引サービス開始
2010年8月	くりっく365（取引所為替証拠金取引）サービス開始
2010年11月	外国債券の取扱開始
2011年3月	外為オプション取引サービス開始
2011年4月	GMOクリック証券株式会社へ商号を変更
2012年1月	株式移転によりGMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）の完全子会社化
2012年5月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
2013年11月	新・外為オプション取引サービス開始
2014年5月	NISA（少額投資非課税制度）取扱開始
2014年12月	外国株CFD取扱開始
2016年1月	株式会社お金のデザインと業務提携に関する基本合意書の締結
2016年3月	海外ETF（上場投資信託）CFD取扱開始

2016年4月	株式会社大和証券グループ本社及び大和証券株式会社と業務提携に関する基本合意書締結
2016年10月 同	貸株サービス取扱開始 貸付型クラウドファンディングサービス「maneo」取扱開始
2017年3月	投資信託取扱開始
2018年5月	銀行代理業の許可取得
2018年8月 同	GMOあおぞらネット銀行との口座連携サービス「証券コネクト口座」提供開始 一般信用売りサービス取扱開始
2018年10月	発行体格付を取得
2019年4月	「株価指数バイナリーオプション」取扱開始
2020年1月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2021年5月	東京金融取引所「FX クリアリング市場」の取引資格取得
2024年4月	外貨取扱サービス提供開始

(2) 経営の組織 (2024年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	18,010,400株	100.00%
計 1 名	18,010,400株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2024 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高島 秀行	有	常勤
常務取締役	山本 樹	無	常勤
取締役	石村 富隆	無	常勤
監査役	中村 稔雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2024 年 12 月 31 日現在)

氏名	役職名
山本 樹	常務取締役

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあっては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名

該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）
 - ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
 - ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
 - ・金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務
- ② 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）
 - ・金融商品取引法第28条第2項第3号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ・信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・累積投資契約の締結業務
- ・有価証券に関する情報の提供又は助言（金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く）業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

9. 他に行っている事業の種類

- ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金融機関代理業務（銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業（金融商品取引法第37条の7第1項第1号イ）

日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会（いずれも特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ業務委託）を利用する体制としており、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

- ・第二種金融商品取引業（金融商品取引法第37条の7第1項第2号イ）

一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ業務委託）を利用する体制としております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

- ・対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場においては、生成 AI への需要期待を背景に半導体関連銘柄の株価が米国を中心に上昇する中、国内企業の好業績や円安進行による輸出関連企業の株価上昇、海外投資家による日本株買いの拡大が重なり、日経平均株価は2月 22 日にバブル期に記録した取引時間中の史上最高値を上回り、7月 11 日には終値ベースで史上最高値となる 42,224 円 02 銭を記録しました。しかし、7月末の日銀による追加利上げ決定と 8月初旬の米国雇用統計の悪化を受けた急速な円高進行により相場は一変し、日経平均株価は8月 5 日に 4,451 円の急落、翌 6 日には終値ベースで 3,217 円の上昇となり、いざれも過去最大の下落・上げ幅となる荒い相場展開となりました。その後、日銀の利上げ観測の後退と米金利の上昇を受けて市場が安定化し、日経平均株価は概ね 38,000 円台から 39,000 円台で推移しました。12 月下旬にかけて 40,000 円を回復した日経平均株価は、前期末の 33,464 円 17 銭から 19.2% 上昇して年末最高値となる 39,894 円 54 銭で当期末の取引を終えました。このような相場展開を受けて、個人投資家の株式等委託売買代金は前期末と比較して 40.6% 増加しました。

外国為替市場においては、年初に 1 ドル=140 円台で始まったドル円相場は、日米の金利差拡大を背景に急速な円安が進行し、4月 29 日に一時 1 ドル=160 円台をつけました。政府・日銀による過去最大の外国為替市場介入を受けて円は一時的に急騰したものの、間もなく円安基調に転換し、7月 3 日には約 37 年ぶりの円安水準となる一時 1 ドル=161 円 90 銭台をつけました。7月中旬の政府・日銀による市場介入、その後の日銀の追加利上げと米国雇用統計悪化を受けて急速な円高が進行し、9月中旬には 1 ドル=139 円台まで値上がりする場面もありましたが、11 月の米国大統領選挙の結果や 12 月の日銀の追加利上げ見送りを受けて再び円安が進行しました。ボラティリティの高い相場展開を受けて国内店頭 FX の取引金額は過去最高を記録し、3年連続で 1 京円を超えるました。

このような外部環境の中、収益の柱である店頭デリバティブ商品においては、店頭 FX の収益性改善施策やクロルセル施策に加えて、店頭 FX・CFD を対象とした多数のキャンペーン展開やスプレッド縮小に取り組み、取引活性化と顧客利便性の向上を図りました。CFD については、お客様の多様な投資ニーズに応えるべく、新たに 10 銘柄の取り扱いを開始しました。

その他のサービスについては、外国債券において 2024 年 3 月に「米国国債 ストリップス債」の取り扱いを開始し、当社で人気の米ドル建て債券のラインナップを強化しました。2024 年 4 月には、店頭 FX の対ドル通貨ペアの決済損益やスワップポイントを米ドルで受け取ることができ、手数料 0 円・スプレッド 0 銭で日本円と米ドルの両替ができる「外貨取扱サービス」の提供を開始しました。さらに、2024 年 7 月には米ドルの入出金に加えて、米ドル建て債券を米ドルで購入し、利金や償還金を米ドルで受け取れるように機能を拡充しました。2024 年 12 月には、信用取引の大口優遇プラン「VIP プラン」の適用条件を拡大し、より多くのお客様に優遇金利・手数料無料で信用取引をご利用いただけるようにしました。

これらの諸施策の影響を受けて、今期末における証券取引口座数は 535,584 口座（前期末 523,933 口座）、店頭 FX 取引口座数は 843,574 口座（同 811,648 口座）、CFD 取引口座数は 210,873 口座（同 200,427 口座）となり、顧客基盤は順調に拡大しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
資本金	4,346	4,346	4,346
発行済株式総数	18,010,400	18,010,400	18,010,400
営業収益	25,548	32,396	30,964
(受入手数料)	2,715	2,414	2,295
((委託手数料))	2,034	1,784	1,501
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	0
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	6	7	6
((その他の受入手数料))	674	622	786
(トレーディング損益)	20,092	26,635	25,249
((株券等))	3,868	3,163	3,563
((債券等))	△7	38	50
((その他))	16,231	23,432	21,635
純営業収益	24,618	31,275	29,920
経常損益	12,144	18,268	16,245
当期純損益	8,480	12,677	11,302

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己	5,726	2,300	2,062
委託	9,107,126	9,516,766	10,322,227
計	9,112,852	9,519,067	10,324,290

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
2022年 12月期	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—
2023年 12月期	社債券	—	—	—	600	—	—	—
	計	—	—	—	600	—	—	—
2024年 12月期	社債券	72	20	—	500	—	—	—
	計	72	20	—	500	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
商品 CFD 取引収益	4,865	4,868	5,349
金融機関代理業に係る収入	6	2	0
A S P サービス利用料	0	34	105
その他業務受託に係る収益	24	2	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本規制比率 (A／B×100)	497.6%	590.5%	547.7%
固定化されていない自己資本(A)	28,484	36,298	35,633
リスク相当額(B)	5,723	6,146	6,505
市場リスク相当額	162	377	341
取引先リスク相当額	2,330	2,419	2,580
基礎的リスク相当額	3,231	3,349	3,584

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
使用人	120	86	77
(うち外務員)	109	76	67

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,479	48,595
預託金	377,666	355,672
トレーディング商品	5,075	5,154
商品有価証券等	※2 1,529	※2 2,234
デリバティブ取引	3,545	2,920
約定見返勘定	71	68
信用取引資産	94,558	94,255
信用取引貸付金	86,844	89,449
信用取引借証券担保金	7,714	4,805
有価証券担保貸付金	12,531	9,067
借入有価証券担保金	12,531	9,067
立替金	46	36
短期差入保証金	66,120	68,947
支払差金勘定	72,702	75,303
外国為替証拠金取引顧客差金	71,456	74,305
外国為替証拠金取引自己差金	470	162
商品CFD取引顧客差金	776	827
商品CFD取引自己差金	—	8
前払費用	70	62
未収入金	797	922
未収益	916	1,149
貸倒引当金	△ 38	△ 17
流動資産合計	661,997	659,218
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	266	229
出資金	1	1
長期差入保証金	22	22
破産更生債権等	27	43
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	525	480
その他	1	1
貸倒引当金	△ 27	△ 43
投資その他の資産合計	819	736
固定資産合計	819	736
資産合計	662,816	659,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	3,413	5,726
商品有価証券等	※2 252	※2 248
デリバティブ取引	3,161	5,478
信用取引負債	31,816	28,963
信用取引借入金	6,155	11,729
信用取引貸証券受入金	25,660	17,234
有価証券担保借入金	15,698	14,064
有価証券貸借取引受入金	15,698	14,064
預り金	53,315	51,999
受入保証金	426,759	404,749
受取差金勘定	5,440	7,582
外国為替証拠金取引顧客差金	5,052	6,593
外国為替証拠金取引自己差金	95	628
商品CFD取引顧客差金	249	338
商品CFD取引自己差金	43	22
短期借入金	81,300	105,800
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払金	965	673
未払費用	1,501	1,593
未払法人税等	3,318	2,237
賞与引当金	28	58
その他	—	1
流動負債合計	625,562	625,449
固定負債		
長期借入金	2,000	—
固定負債合計	2,000	—
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	942	893
特別法上の準備金合計	942	893
負債合計	618,649	626,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,346	4,346
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,720	25,022
利益剰余金合計	25,720	25,022
株主資本合計	34,290	33,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	20
評価・換算差額等合計	21	20
純資産合計	34,311	33,612
負債・純資産合計	662,816	659,955

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,414	2,295
委託手数料	1,784	1,501
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7	6
その他の受入手数料	622	786
トレーディング損益	26,635	25,249
金融収益	3,307	3,312
その他の営業収益	39	107
営業収益合計	32,396	30,964
金融費用	1,120	1,044
純営業収益	31,275	29,920
販売費及び一般管理費		
取引関係費	6,154	7,005
人件費	689	650
不動産関係費	1,062	1,032
事務費	4,225	4,284
減価償却費	5	—
租税公課	865	881
その他	13	15
販売費及び一般管理費合計	13,016	13,870
営業利益	18,259	16,049
営業外収益	26	216
営業外費用	17	16
経常利益	18,268	16,249
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	49
貸倒引当金戻入	5	—
特別利益合計	12	49
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前当期純利益	18,281	16,299
法人税、住民税及び事業税	5,675	4,951
法人税等調整額	△71	46
法人税等合計	5,603	4,997
当期純利益	12,677	11,302

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計			
	資本 準備金	その他の 利益剰余金						
	その他資 本剰余金	繰 越 利益剰余金						
当期首残高	4,346	4,223	25,042	33,612	25	25	33,637	
当期変動額								
剰余金の配当			△ 11,999	△ 11,999			△ 11,999	
当期純利益			12,677	12,677			12,677	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△3	△3	△3	
当期変動額合計	—	—	677	677	△3	△3	674	
当期末残高	4,346	4,223	25,720	34,290	21	21	34,311	

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計	
	資本 剰余金	利 益 剰余金	株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計			
	資本 準備金	その他の 利益剰余金						
	その他資 本剰余金	繰 越 利益剰余金						
当期首残高	4,346	4,223	25,720	34,290	21	21	34,311	
当期変動額								
剰余金の配当			△ 11,999	△ 11,999			△ 11,999	
当期純利益			11,302	11,302			11,302	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△1	△1	△1	
当期変動額合計	—	—	△697	△697	△1	△1	△698	
当期末残高	4,346	4,223	25,022	33,592	20	20	33,612	

[貸借対照表に関する注記]

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1 関係会社との取引高の総額 営業取引による取引高の総額 8,321百万円 営業取引以外の取引による取引 高の総額 —	1 関係会社との取引高の総額 営業取引による取引高の総額 8,705百万円 営業取引以外の取引による取引 高の総額 —

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月19日 臨時株主総会	普通株式	11,999	666.28	2023年12月22日	2023年12月22日

4 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月17日 臨時株主総会	普通株式	11,999	666.28	2024年12月25日	2024年12月25日

4 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額	
		2023年12月期	2024年12月期
株式会社三井住友銀行	短期借入金	35,000	30,000
株式会社あおぞら銀行	長期借入金	4,000	2,000
株式会社SBI新生銀行	短期借入金	3,000	3,000
三井住友信託銀行株式会社	短期借入金	5,000	—
株式会社東京スター銀行	短期借入金	2,000	—
楽天銀行株式会社	短期借入金	2,000	2,000
株式会社きらやか銀行	短期借入金	1,500	1,500
株式会社武蔵野銀行	短期借入金	1,000	1,000
株式会社千葉銀行	短期借入金	1,000	1,500
東京証券信用組合	短期借入金	800	800
株式会社高知銀行	短期借入金	—	2,000
株式会社静岡銀行	短期借入金	—	1,000
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	6,155	11,729

(注) 上記のほか、コールマネーによる借入が、2024年12月期において合計63,000百万円となっております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2023年12月期			2024年12月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他	266	—	—	229	—	—
合 計	266	—	—	229	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2023年12月期			2024年12月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
外国為替証拠金取引						
(1) 売建	755,426	18,099	18,099	730,870	4,374	4,374
(2) 買建	684,002	48,679	48,679	660,567	62,871	62,871
商品CFD取引						
(1) 売建	13,574	381	381	13,269	130	130
(2) 買建	7,626	144	144	9,168	358	358

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2023年1月1日から2023年12月31日までの第19期事業年度の計算書類及び2024年1月1日から2024年12月31日までの第20期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は適正な業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しております。具体的な施策といたしましては、取締役会において「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しているほか、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。また、内部監査室が内部監査を実施することで、業務の適正性を維持する体制を構築しております。

リスク管理体制については、取締役会にて制定した「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。また、各部門のリスク管理状況については、定期的に内部監査を実施しております。

なお、インターネットを介して金融商品取引サービスを提供するという事業特性に鑑み、システムリスク管理に関する方針・基準を社内規程として整備し、運用を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、カスタマーサービス室において行い、コンプライアンス部がその報告を受け、対応しております。また、内部管理統括責任者が出席するコンプライアンス委員会は、対応状況の報告を受け、そのモニタリングを行っております。なお、これらは社内において「苦情・紛争処理規程」及び「苦情対応マニュアル」を定め、取扱手続きを明文化しております。

(2) 内部監査の状況

当社は内部管理態勢の有効性を検証するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。内部監査の適正性を確保するため取締役会にて内部監査規程等を定め、各部門の業務の活動状況、法令・諸規則の遵守状況、リスク管理状況、社内及び外部機関の監査・検査に係る指摘事項の改善状況等について監査を行い、各部門の業務活動の適正性、業務上の法令違反及び事故発生の防止、経営の健全化及び業務効率の向上に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年12月31日 現在の金額	2024年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	130,526	102,450
顧客分別金信託額	130,600	102,500
期末日現在の顧客分別金必要額	127,342	102,517

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2023年12月31日現在		2024年12月31日現在		単位
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	174,281	92	192,941	129 千株
債券	金額	601	823	980	1,460 百万円
受益証券	口数	5,696	—	7,068	— 百万口
その他 (受益証券発行 信託受益権)	口数	0	—	0	— 百万口

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2023年12月31日現在		2024年12月31日現在		単位
	数量	数量	数量	数量	
株券	株数	198,472	185,798	185,798 千株	
受益証券	口数	10	3	3 百万口	
その他 (受益証券発行 信託受益権)	口数	0	0	0 百万口	

ハ. 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額 2023年12月31日	数・額面金額 2024年12月31日	単位
株式会社証券保管振替機構 日本	振替決済	株券	372,753	378,868	千株
		債券	602	980	百万円
		受益証券	5,706	7,071	百万口
		その他 (受益証券発行 信託受益権)	0	0	百万口
東海東京証券株式会社 日本	混合管理	債券	823	1,460	百万円

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

	管理の方法	2023年12月31日	2024年12月31日	内訳
金銭	金銭信託	64,500	66,700	日証金信託銀行株式会社

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2023年12月31日	2024年12月31日	内訳
金銭	金銭信託	119,400	120,000	三井住友銀行株式会社
		28,100	31,400	日証金信託銀行株式会社
		21,000	21,000	三井住友信託銀行株式会社
		11,000	11,000	みずほ信託銀行株式会社

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以上